



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 ジェコス株式会社  
コード番号 9991 URL <http://www.gecoss.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 岩本 宣彦  
(氏名) 吉川 修治  
配当支払開始予定日

TEL 03-3660-0776  
平成23年6月27日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	78,635	△3.5	1,662	—	1,513	—	1,092	—
22年3月期	81,459	△18.8	△161	—	△746	—	△4,380	—

(注)包括利益 23年3月期 1,153百万円 (—%) 22年3月期 △4,232百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	29.99	—	4.3	1.7	2.1
22年3月期	△120.30	—	△16.1	△0.8	△0.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 103百万円 22年3月期 128百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	85,340	25,910	30.4	711.68
22年3月期	89,745	24,866	27.7	683.01

(参考) 自己資本 23年3月期 25,910百万円 22年3月期 24,866百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,624	549	△4,411	3,302
22年3月期	4,172	△1,131	△3,729	2,540

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	291	—	1.1
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	291	26.7	1.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		41.6	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	△17.0	△300	—	△500	—	△300	—	△8.24
通期	74,000	△5.9	1,600	△3.7	1,300	△14.1	700	△35.9	19.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4.連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	36,436,125 株	22年3月期	36,436,125 株
② 期末自己株式数	23年3月期	30,162 株	22年3月期	29,066 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	36,406,464 株	22年3月期	36,407,693 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	68,727	△4.7	1,245	21.3	1,243	34.6	818	—
22年3月期	72,146	△18.0	1,027	△72.2	923	△73.9	△4,351	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	22.48	—
22年3月期	△119.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	81,369		23,901		29.4	656.50		
22年3月期	85,515		23,132		27.1	635.37		

(参考) 自己資本 23年3月期 23,901百万円 22年3月期 23,132百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2～3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) 連結業績(セグメント別前年同期比較)	25
(3) 連結貸借対照表(前期末比較)	26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### a. 当期の経営成績

当連結会計年度（当社第44期）におけるわが国経済は、アジアを中心とした世界経済の回復や政府の各種経済政策を受け、景気回復に向けた兆しの一部で見られたものの、長期化する円高やデフレの進行などの不安材料から本格的な回復には至らず、依然として厳しい状態で推移いたしました。

また、年度末に発生した東日本大震災により、内国経済に与える影響が懸念される状況となりました。

当企業集団を取り巻く建設業界におきましても、景気の下振れリスクから民間設備投資は盛り上がりや欠き、公共投資予算縮小の影響が顕在化したことにより、建設市場の縮小傾向が続き、厳しい事業環境で推移いたしました。

このような環境のもとで当企業集団は、賃貸単価の改善を最重要課題と位置付け、適正単価の確保に向けて粘り強い価格交渉を行なうとともに、採算性を重視した受注の確保や全社的なコストダウンを強気に推進し、収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、786億35百万円と前年同期比3.5%の減収となりました。一方、利益面におきましては、営業利益で16億62百万円（前年同期は営業損失1億61百万円）、経常利益で15億13百万円（前年同期は経常損失7億46百万円）、当期純利益は10億92百万円（前年同期は当期純損失43億80百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### （仮設鋼材事業）

仮設鋼材事業におきましては、「泥土低減型ソイルセメント柱列壁工法」が環境省などの推進するグリーン購入法における「公共工事に係る特定調達品目」（※1）に指定されたことから、同工法である「GSS工法」（※2）の積極的な拡販を実施いたしました。

さらに、当社長沼工場が社団法人全国鐵構工業協会（※3）の実施する評価基準認定制度において、国土交通大臣認定工場として「Hグレード」の性能評価基準を取得するなど、製品品質の向上に努めてまいりました。

以上の施策等を実施いたしました結果、仮設鋼材事業の売上高は715億14百万円となりました。利益面では、徹底した経費削減と在庫圧縮によるコスト削減を推し進めた結果、経常利益は14億36百万円となりました。

#### （建設機械事業）

建設機械事業におきましては、受注競争の激化による建設機械レンタル料の大幅な下落により、売上高は107億76百万円となりましたが、前期に実施した事業再編を含む抜本的収益改善策等の効果により経常利益は黒字化し、2億52百万円を確保いたしました。

（※1）グリーン購入法における「公共工事に係る特定調達品目」に「泥土低減型ソイルセメント柱列壁工法」が指定されたことで、国および独立行政法人が山留工事などにおいてソイルセメント柱列壁工法を採用する場合、予算の適正な使用に留意しつつ、泥土低減型を選択するように努めることが義務付けられるものです。

（※2）「GSS工法（ジェコソイルシステム工法）」は、土留め工事のひとつであるソイルセメント柱列壁工事の際に発生する産業廃棄物を低減することを可能とした工法です。同工法は、工法特許を取得しているほか、同工法に使用する「ジェコソイルシステム」は、（社）日本建設機械化協会の建設技術審査証明を取得しております。

（※3）（社）全国鐵構工業協会の鉄骨製作工場の性能評価基準認定制度とは、鉄骨製作工場において国土交通大臣認定を受けるために必要な評価を実施する制度です。評価基準には、「J」「R」「M」「H」「S」の5段階のグレードがあり、「Sグレード」が最高評価となっております。当社長沼工場のほか、東京工場および大阪工場は「Rグレード」を取得しております。

## b. 次期の見通し

次期の建設業界は、企業の業況判断に未だ慎重な姿勢が見られることなどから、民間設備投資の低迷が継続する厳しい経営環境がなお暫くの間続くものと想定されます。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響等により、国内経済は当面先行きの見えない状態が続くものと予測されます。

このような状況に対し、当企業集団は賃貸単価の改善を最重要課題として位置付け、鋼材市況価格の動向を注視し、適正単価の確保に向けて粘り強い価格交渉を継続してまいります。

一方、経費削減をより一層推進するとともに、有利子負債の圧縮に努めるなど財務体質の強化を図ってまいります。

以上の諸施策を実施する結果、次期の連結業績の見通しにつきましては、上半期においては物件の減少に加え、賃貸単価の改善効果も限定的となることが予想されるものの、売上高は740億円、営業利益16億円、経常利益13億円、当期純利益は7億円を見込んでおります。

なお、震災の次期業績への影響につきましては、現時点ではその予測が困難であることから、業績予想に反映しておりません。

当企業集団におきましては、東日本大震災により事業活動に支障をきたす重大な被害は発生しておらず、被災地の復興に向けて総力を挙げて臨む所存であります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して44億5百万円（4.9%）減少し、853億40百万円となりました。

これは主に、たな卸資産が35億14百万円減少したこと、リース資産が20億92百万円減少したことによるものであります。

### ②負債の状況

当連結会計年度末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して54億48百万円（8.4%）減少し、594億31百万円となりました。

これは主に、リース債務が37億91百万円減少したことによるものであります。

### ③純資産の状況

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して10億43百万円（4.2%）増加し、259億10百万円となりました。

これは主に、当期純利益10億92百万円を計上した一方で、前期末配当金1億9百万円（1株当たり3円）の支払いを実施したことによるものであります。

### ④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して7億61百万円（30.0%）増加し、33億2百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、46億24百万円（前年同期は41億72百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益12億61百万円、減価償却費28億63百万円に加え、採算を意識した購買抑制を行った結果、たな卸資産の減少による資金増加が35億71百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億49百万円（前年同期は△11億31百万円）となりました。

これは主に、業務効率化を目的とした基幹システムの導入等により、無形固定資産の取得による支出が1億86百万円となった一方、賃貸用建設機械の売却による収入が6億87百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△44億11百万円（前年同期は△37億29百万円）となりました。

これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出が43億1百万円となったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関係指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	33.0%	27.7%	27.7%	30.4%
時価ベースの自己資本比率	18.3%	16.4%	15.4%	16.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	26.6年	—	8.4年	6.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7倍	0.0倍	6.5倍	8.5倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債残高(381億30百万円)に比べ営業活動によるキャッシュ・フロー(28百万円)が大幅に乖離しているため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付けており、財務体質強化、将来の生産設備の拡充に備え、内部留保にも留意しつつ、継続的安定配当を実施する方針としております。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、事業環境が不透明であったことから中間配当を無配とさせていただきますが、1株当たりの期末配当金は8円を予定しております。

また、次期の1株当たりの配当金は、引き続き中間配当を無配とし、期末配当金8円の年間配当金8円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団（当社、連結子会社ならびに関連会社）は、建設仮設材の賃貸および販売等を主たる事業内容とする当社を中核として、建設機械の賃貸等、各建設作業所における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を全国規模で展開しております。

（仮設鋼材事業）

仮設鋼材事業におきましては、当社ならびに子会社4社、関連会社2社にて展開しております。子会社ジェコス北海道(株)は北海道を中心に、当社と連携し建設仮設材の賃貸および販売等を行っております。一方、関連会社の協友リース(株)はH形鋼桁材を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、関連会社の北日本建材リース(株)は当社と建設仮設材等の賃貸借を行っております。また、子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス(株)は、建設仮設材等の運送を行っており、当社はその委託をしております。さらに、子会社リプロダクション(株)は、H形鋼の加工等を、子会社ジェコス工事(株)は仮設工事の安全施工に関する技術的支援等を行っております。

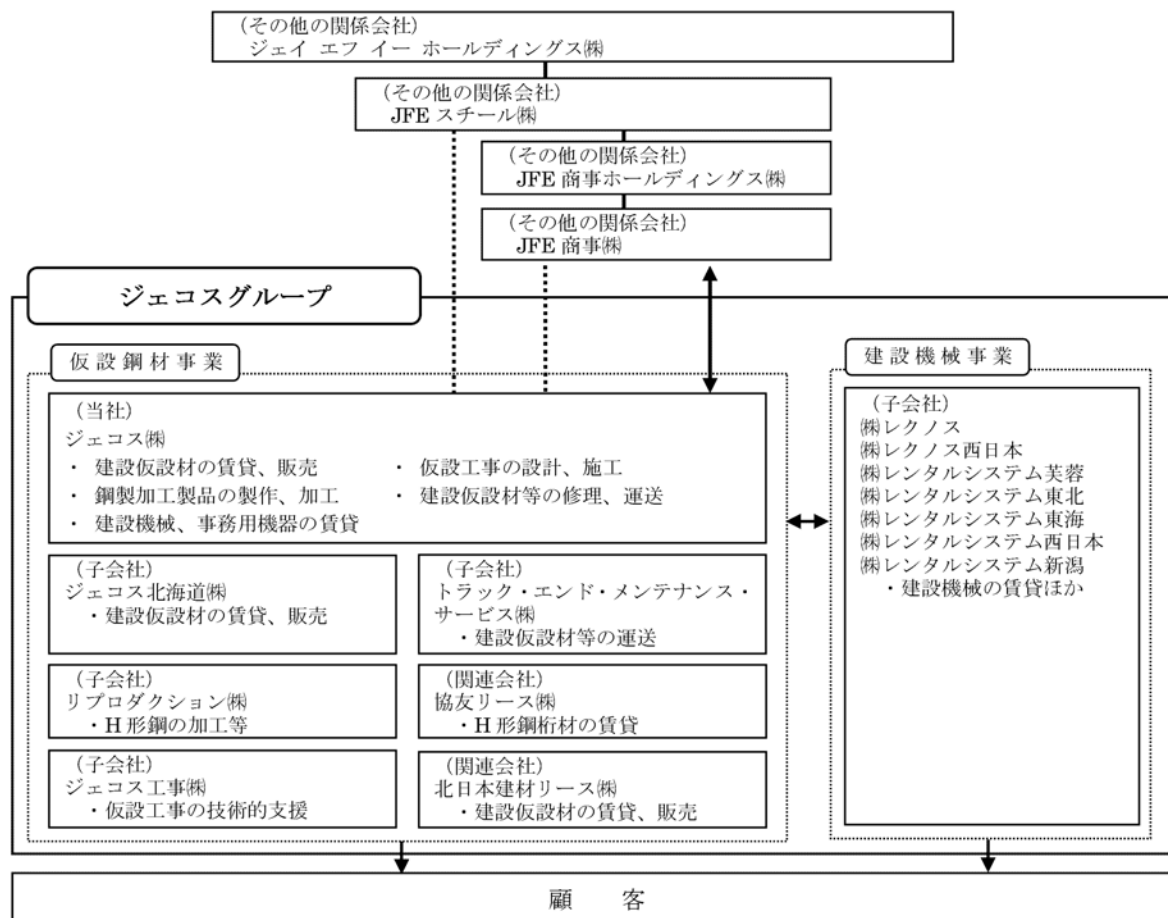
（建設機械事業）

建設機械事業におきましては、(株)レクノスほか6社の子会社が、それぞれの担当地域において営業活動を展開し、賃貸用建設機械および事務用機器を賃貸しております。また、当社と情報を共有化し、連携営業を行なうことで仮設鋼材事業とのシナジー効果の実現を図っております。

（その他の関係会社）

ジェイ エフ イー ホールディングス(株)ならびにJFE商事ホールディングス(株)は、当社議決権数の39.36%、22.65%をそれぞれ有するその他の関係会社であるJFEスチール(株)ならびにJFE商事(株)の完全親会社であり、当社が取扱う建設仮設材の一部は、JFEスチール(株)製の鉄鋼製品をJFE商事(株)から調達しております。

当企業集団の概要図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 北日本建材リース(株)は持分法非適用の関連会社であります。  
 2. (株)レクノス西日本は平成23年2月28日に解散決議を行ない、現在清算手続き中であります。  
 3. (株)レンタルシステム西日本は、(株)レンタルシステム九州が平成23年1月1日付で商号変更したものであります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、建設工事における基礎工事など地下掘削に欠かせない建設仮設材、建設機械の賃貸や仮設工事の設計、施工を中心事業としており、建設事業を総合的にサポートすることによって、社会資本の形成に寄与しております。

また、法令遵守、顧客満足を重視し、企業価値の最大化に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当企業集団は、株主に対する利益還元を経営の重点課題としていることから、経営指標として自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。具体的には、自己資本当期純利益率（ROE）5%以上を安定的に確保することを目標としております。

#### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

厳しい経営環境が続くなか、当企業集団は請負工事、鋼製加工製品など仮設周辺事業における技術力強化と新技術、新製品の開発などを積極的に行ない、技術力のジェコスを目指し収益基盤を拡充してまいります。

また、鋼材の適正保有、調達コストの圧縮、経営資源の有効活用を図るほか、工場における機械化を推進し、コスト削減、安全性、効率性、品質の向上に努めてまいります。

加えて、有利子負債の圧縮に努めるなど財務体質を一層強化してまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,540	3,302
受取手形及び売掛金	25,872	27,680
建設仮設材	26,706	23,306
商品	1,782	1,719
製品	526	493
仕掛品	64	243
原材料及び貯蔵品	577	380
繰延税金資産	1,353	479
その他	1,329	1,104
貸倒引当金	△638	△549
流動資産合計	60,111	58,158
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械	1,988	1,221
減価償却累計額	△1,402	△873
賃貸用建設機械(純額)	586	347
建物及び構築物	12,284	11,563
減価償却累計額	△8,348	△8,021
建物及び構築物(純額)	3,936	3,542
機械装置及び運搬具	6,831	6,765
減価償却累計額	△5,721	△5,856
機械装置及び運搬具(純額)	1,111	908
土地	13,654	13,318
リース資産	16,495	9,807
減価償却累計額	△10,692	△6,096
リース資産(純額)	5,803	3,712
その他	1,118	1,026
減価償却累計額	△855	△814
その他(純額)	262	213
有形固定資産合計	25,353	22,040
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,155	2,254
繰延税金資産	775	1,549
その他	1,723	1,584
貸倒引当金	△788	△665
投資その他の資産合計	3,864	4,722
固定資産合計	29,634	27,183
資産合計	89,745	85,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,779	22,780
短期借入金	24,650	25,250
リース債務	3,960	2,884
未払法人税等	60	78
賞与引当金	762	485
役員賞与引当金	—	29
受注損失引当金	53	116
事業再編損失引当金	807	2
災害損失引当金	—	79
その他	3,575	1,993
流動負債合計	55,646	53,696
固定負債		
長期借入金	600	—
リース債務	5,897	3,182
再評価に係る繰延税金負債	2,208	2,204
退職給付引当金	231	118
役員退職慰労引当金	244	215
その他	52	16
固定負債合計	9,232	5,734
負債合計	64,878	59,431
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	17,643	18,230
自己株式	△14	△14
株主資本合計	26,622	27,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	174
土地再評価差額金	△1,869	△1,473
その他の包括利益累計額合計	△1,756	△1,299
純資産合計	24,866	25,910
負債純資産合計	89,745	85,340

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	81,459	78,635
売上原価	※2 68,539	※2 65,776
売上総利益	12,920	12,859
販売費及び一般管理費		
給与諸手当	4,813	4,315
賞与引当金繰入額	665	424
退職給付費用	583	488
賃借料	993	959
減価償却費	630	545
その他	※4 5,396	※4 4,466
販売費及び一般管理費合計	13,081	11,197
営業利益又は営業損失(△)	△161	1,662
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	24	36
投資有価証券売却益	—	1
持分法による投資利益	128	103
固定資産売却益	—	117
貸倒引当金戻入額	36	79
その他	138	140
営業外収益合計	328	477
営業外費用		
支払利息	651	543
手形売却損	50	33
固定資産処分損	161	—
その他	50	49
営業外費用合計	913	626
経常利益又は経常損失(△)	△746	1,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	105	54
受取和解金	73	—
事業再編損失引当金戻入額	—	43
特別利益合計	178	97
<b>特別損失</b>		
事業再編損失	※3 3,286	—
投資有価証券評価損	10	44
減損損失	※1 13	※1 14
工事補償損失	570	—
特別退職金	—	※5 205
災害による損失	—	※6 85
特別損失合計	3,880	349
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,448	1,261
法人税、住民税及び事業税	88	114
法人税等調整額	△156	56
法人税等合計	△68	170
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,092
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,380	1,092

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	61
その他の包括利益合計	—	※2 61
包括利益	—	※1 1,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,153
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,398	4,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,398	4,398
資本剰余金		
前期末残高	4,596	4,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,596	4,596
利益剰余金		
前期末残高	22,456	17,643
当期変動額		
剰余金の配当	△437	△109
土地再評価差額金の取崩	4	△396
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,380	1,092
当期変動額合計	△4,813	587
当期末残高	17,643	18,230
自己株式		
前期末残高	△14	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△14	△14
株主資本合計		
前期末残高	31,436	26,622
当期変動額		
剰余金の配当	△437	△109
土地再評価差額金の取崩	4	△396
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,380	1,092
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△4,813	586
当期末残高	26,622	27,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△35	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	61
当期変動額合計	148	61
当期末残高	113	174
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,865	△1,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	396
当期変動額合計	△4	396
当期末残高	△1,869	△1,473
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,900	△1,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	457
当期変動額合計	144	457
当期末残高	△1,756	△1,299
純資産合計		
前期末残高	29,536	24,866
当期変動額		
剰余金の配当	△437	△109
土地再評価差額金の取崩	4	△396
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,380	1,092
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	457
当期変動額合計	△4,669	1,043
当期末残高	24,866	25,910

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,448	1,261
減価償却費	4,305	2,863
減損損失	13	14
工事補償損失	570	—
事業再編損失	3,286	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△727	△212
賞与引当金の増減額(△は減少)	△151	△277
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36	△113
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△57	△29
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△115	63
役員賞与引当金の増減額	△43	29
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	79
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	—	△805
受取利息及び受取配当金	△26	△38
支払利息	651	543
持分法による投資損益(△は益)	△128	△103
賃貸用建設機械売却損益(△は益)	△281	△598
投資有価証券評価損益(△は益)	10	44
売上債権の増減額(△は増加)	4,139	△1,594
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,982	3,571
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△42	50
破産更生債権等の増減額(△は増加)	557	65
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,308	931
未払消費税等の増減額(△は減少)	401	△360
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,356	△816
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△75	△36
その他	521	653
小計	5,715	5,184
利息及び配当金の受取額	99	105
利息の支払額	△644	△547
法人税等の支払額	△997	△118
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,172	4,624



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3	—
定期預金の払戻による収入	11	—
賃貸用建設機械の取得による支出	△45	△60
賃貸用建設機械の売却による収入	400	687
その他の有形固定資産の取得による支出	△1,015	△400
その他の有形固定資産の売却による収入	20	480
無形固定資産の取得による支出	△190	△186
投資有価証券の取得による支出	△105	△6
投資有価証券の売却による収入	—	7
関係会社株式の取得による支出	△248	△10
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	15	11
その他の投資による支出	△49	△40
その他の投資の回収による収入	81	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,131	549
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,091	△4,301
配当金の支払額	△437	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,729	△4,411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△687	761
現金及び現金同等物の期首残高	3,228	2,540
現金及び現金同等物の期末残高	2,540	3,302

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、上記会計基準等の適用に伴う影響はありません。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「工事損失引当金」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)で規定された工事契約に係る引当を「工事損失引当金」、それ以外の受注契約に係る引当を「受注損失引当金」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「工事損失引当金」168百万円は、全額「受注損失引当金」に該当します。</p> <p>また、キャッシュ・フロー計算書についても同様に「受注損失引当金の増減額」を区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」は、当連結会計年度において、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産処分損」は79百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当連結会計年度において、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」は2百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産処分損」(当連結会計年度は45百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当企業集団は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法)</p> <p>原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。 (遊休資産)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 松戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>千葉県 千葉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸用不動産及び遊休資産について減損の兆候を検討した結果、上記の遊休資産について将来における具体的な使用計画がないため、路線価等を基にした正味売却価額により評価を行い、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産については、「※3 事業再編損失」に記載のとおりであります。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	千葉県 松戸市	遊休資産	土地	6	千葉県 千葉市	遊休資産	土地	7	<p>※1 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当企業集団は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法)</p> <p>原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。 (遊休資産)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 松戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>広島県 広島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産、賃貸用不動産及び遊休資産について減損の兆候を検討した結果、上記の遊休資産について将来における具体的な使用計画がないため、路線価等を基にした正味売却価額により評価を行い、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	千葉県 松戸市	遊休資産	土地	9	広島県 広島市	遊休資産	土地及び 建物	5
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																						
千葉県 松戸市	遊休資産	土地	6																						
千葉県 千葉市	遊休資産	土地	7																						
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																						
千葉県 松戸市	遊休資産	土地	9																						
広島県 広島市	遊休資産	土地及び 建物	5																						
<p>※2 売上原価に含まれている収益性の低下に伴う簿価切下げ額は、56百万円であります。</p>	<p>※2 売上原価に含まれている収益性の低下に伴う簿価切下げ額は、4百万円であります。</p>																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</p>																														
<p>※3 事業再編損失</p> <p>建設機械レンタル事業を行う子会社の抜本的収益改善策の実施に伴って発生する損失を事業再編損失として計上いたしました。なお、内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産処分損（注1）</td> <td style="text-align: right;">455 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失（注2）</td> <td style="text-align: right;">2,024</td> </tr> <tr> <td>事業再編損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,286 百万円</td> </tr> </table> <p>（注1） 固定資産処分損の主なものは、賃貸用建設機械の処分損であります。</p> <p>（注2） 減損損失 当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>（事業用資産）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 川口市</td> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>リース資産及び 賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: center;">809</td> </tr> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>リース資産及び 賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: center;">622</td> </tr> <tr> <td>福岡県 福岡市</td> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>リース資産及び 賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: center;">455</td> </tr> <tr> <td>新潟県 新潟市</td> <td>賃貸用 建設機械及び 社用資産</td> <td>建物、リース資 産及び賃貸用 建設機械等</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産について、将来的な採算を確保することが困難となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業再編損失（2,024百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割引いて算定しております。</p> <p>また、減損損失の主な内訳は、リース資産1,956百万円、賃貸用建設機械63百万円、建物及び構築物5百万円であります。</p>	固定資産処分損（注1）	455 百万円	減損損失（注2）	2,024	事業再編損失引当金繰入額	807	合計			3,286 百万円	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	埼玉県 川口市	賃貸用 建設機械	リース資産及び 賃貸用建設機械	809	静岡県 浜松市	賃貸用 建設機械	リース資産及び 賃貸用建設機械	622	福岡県 福岡市	賃貸用 建設機械	リース資産及び 賃貸用建設機械	455	新潟県 新潟市	賃貸用 建設機械及び 社用資産	建物、リース資 産及び賃貸用 建設機械等	138	<p>※3</p> <p>—————</p>
固定資産処分損（注1）	455 百万円																														
減損損失（注2）	2,024																														
事業再編損失引当金繰入額	807																														
合計																															
	3,286 百万円																														
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																												
埼玉県 川口市	賃貸用 建設機械	リース資産及び 賃貸用建設機械	809																												
静岡県 浜松市	賃貸用 建設機械	リース資産及び 賃貸用建設機械	622																												
福岡県 福岡市	賃貸用 建設機械	リース資産及び 賃貸用建設機械	455																												
新潟県 新潟市	賃貸用 建設機械及び 社用資産	建物、リース資 産及び賃貸用 建設機械等	138																												
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4百万円</p>	<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12百万円</p>																														
<p>※5</p> <p>—————</p>	<p>※5 特別退職金 提出会社の再雇用制度見直しに伴う、退職選択者への退職餞別金であります。</p>																														
<p>※6</p> <p>—————</p>	<p>※6 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであります。内訳は、工場設備の復旧費用及び賃貸用資産の滅失に伴う災害損失引当金繰入額79百万円、従業員に対する災害見舞金6百万円であります。</p>																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△4,232百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	△4,232

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	148百万円
計	148

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、建設工事用仮設鋼材の賃貸及び販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるという取扱品目の性質並びにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、営業品目別のセグメントから構成されており、「仮設鋼材事業」、「建設機械事業」を報告セグメントとしております。各会社は、いずれかの事業に属し、当社取締役会での経営意思決定を受けて、営業戦略を立案し事業活動を展開しております。

「仮設鋼材事業」は、建設工事用仮設鋼材の賃貸及び販売を中心に、それに関連する仮設工事の設計施工、特殊加工製品の製作及び販売等を行っております。「建設機械事業」は、建設機械の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	72,787	8,672	81,459	—	81,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,069	2,711	4,780	△4,780	—
計	74,856	11,383	86,240	△4,780	81,459
セグメント利益又は損失（△）	1,150	△1,724	△573	△172	△746
セグメント資産	86,960	4,442	91,402	△1,658	89,745
その他の項目					
減価償却費	1,298	445	1,743	2,562	4,305
受取利息	28	0	28	△25	3
支払利息	370	26	396	255	651
持分法投資利益	128	—	128	—	128
持分法適用会社への投資額	548	—	548	—	548
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	730	832	1,562	△113	1,449

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	69,909	8,726	78,635	—	78,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,605	2,050	3,655	△3,655	—
計	71,514	10,776	82,290	△3,655	78,635
セグメント利益	1,436	252	1,688	△175	1,513
セグメント資産	82,970	4,291	87,261	△1,921	85,340
その他の項目					
減価償却費	1,126	366	1,491	1,371	2,863
受取利息	46	0	46	△44	2
支払利息	307	45	352	191	543
持分法投資利益	103	—	103	—	103
持分法適用会社への投資額	576	—	576	—	576
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	538	475	1,013	△187	826

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
1株当たり純資産額	683.01円	711.68円																				
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金額(△)	△120.30円	29.99円																				
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎	<table> <tr> <td>当期純損失(△)</td> <td>△4,380百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失(△)</td> <td>△4,380百万円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>36,408千株</td> </tr> </table>	当期純損失(△)	△4,380百万円	普通株主に帰属しない金額	—	<hr/>		普通株式に係る当期純損失(△)	△4,380百万円	期中平均株式数	36,408千株	<table> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1,092百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>1,092百万円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>36,406千株</td> </tr> </table>	当期純利益	1,092百万円	普通株主に帰属しない金額	—	<hr/>		普通株式に係る当期純利益	1,092百万円	期中平均株式数	36,406千株
当期純損失(△)	△4,380百万円																					
普通株主に帰属しない金額	—																					
<hr/>																						
普通株式に係る当期純損失(△)	△4,380百万円																					
期中平均株式数	36,408千株																					
当期純利益	1,092百万円																					
普通株主に帰属しない金額	—																					
<hr/>																						
普通株式に係る当期純利益	1,092百万円																					
期中平均株式数	36,406千株																					
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1株当たり当期純損失金額であり、また、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。																				

## (重要な後発事象)

前連結会計年度および当連結会計年度  
該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成23年2月25日公表の「代表取締役の異動および役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

## (2) 連結業績 (セグメント別前年同期比較)

(単位：百万円)

	2010年3月期 (2009/4~2010/3)	2011年3月期 (2010/4~2011/3)	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
<b>売上高</b>	81,459	78,635	△2,825	△3.5
仮設鋼材事業	74,856	71,514	△3,342	△4.5
建設機械事業	11,383	10,776	△607	△5.3
調整額 ※1	△4,780	△3,655	1,125	
売上原価	△68,539	△65,776	2,763	
<b>売上総利益</b>	12,920	12,859	△61	△0.5
(利益率%)	15.9	16.4		
販売費及び一般管理費	△13,081	△11,197	1,884	
<b>営業利益</b>	△161	1,662	1,823	—
(利益率%)	△0.2	2.1		
営業外収益	328	477	149	
営業外費用	△913	△626	287	
<b>経常利益</b>	△746	1,513	2,259	—
(利益率%)	△0.9	1.9		
仮設鋼材事業	1,150	1,436	285	24.8
建設機械事業	△1,724	252	1,976	—
調整額 ※1	△172	△175	△2	
特別利益	178	97	△81	
特別損失	△3,880	△349	3,531	
<b>税金等調整前当期純利益</b>	△4,448	1,261	5,709	—
(利益率%)	△5.5	1.6		
税金費用	68	△170	△237	
<b>当期純利益</b>	△4,380	1,092	5,472	—
(利益率%)	△5.4	1.4		

(注)

※1 セグメント売上の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であり、セグメント利益の調整額は連結調整であります。

## (3) 連結貸借対照表 (前期末比較)

(単位：百万円)

	2010年3月期 2010/3末	2011年3月期 2011/3末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動資産	60,111	58,158	△1,954	△3.2
現金及び預金	2,540	3,302	761	30.0
受取手形及び売掛金	25,872	27,680	1,808	7.0
たな卸資産	29,655	26,141	△3,514	△11.8
その他	2,682	1,584	△1,098	△40.9
貸倒引当金	△638	△549	89	—
固定資産	29,634	27,183	△2,451	△8.3
有形固定資産	25,353	22,040	△3,313	△13.1
賃貸用建設機械	586	347	△239	△40.8
建物及び構築物	3,936	3,542	△394	△10.0
土地	13,654	13,318	△336	△2.5
リース資産	5,803	3,712	△2,092	△36.0
その他	1,373	1,121	△252	△18.3
無形固定資産	417	421	5	1.1
投資その他の資産	3,864	4,722	857	22.2
投資有価証券	2,155	2,254	100	4.6
その他	2,498	3,132	634	25.4
貸倒引当金	△788	△665	123	—
資産合計	89,745	85,340	△4,405	△4.9
	2010年3月期 2010/3末	2011年3月期 2011/3末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動負債	55,646	53,696	△1,950	△3.5
支払手形及び買掛金	21,779	22,780	1,001	4.6
短期借入金	24,650	25,250	600	2.4
リース債務	3,960	2,884	△1,076	△27.2
未払法人税等	60	78	18	29.9
引当金	1,622	710	△911	△56.2
その他	3,575	1,993	△1,582	△44.2
固定負債	9,232	5,734	△3,497	△37.9
長期借入金	600	—	△600	△100.0
リース債務	5,897	3,182	△2,715	△46.0
再評価に係る繰延税金負債	2,208	2,204	△4	△0.2
引当金	475	333	△142	△29.9
その他	52	16	△36	△69.7
負債合計	64,878	59,431	△5,448	△8.4
株主資本	26,622	27,209	586	2.2
資本金	4,398	4,398	—	—
資本剰余金	4,596	4,596	—	—
利益剰余金	17,643	18,230	587	3.3
自己株式	△14	△14	△0	—
その他の包括利益累計額	△1,756	△1,299	457	—
その他有価証券評価差額金	113	174	61	54.1
土地再評価差額金	△1,869	△1,473	396	—
純資産合計	24,866	25,910	1,043	4.2
負債純資産合計	89,745	85,340	△4,405	△4.9